

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

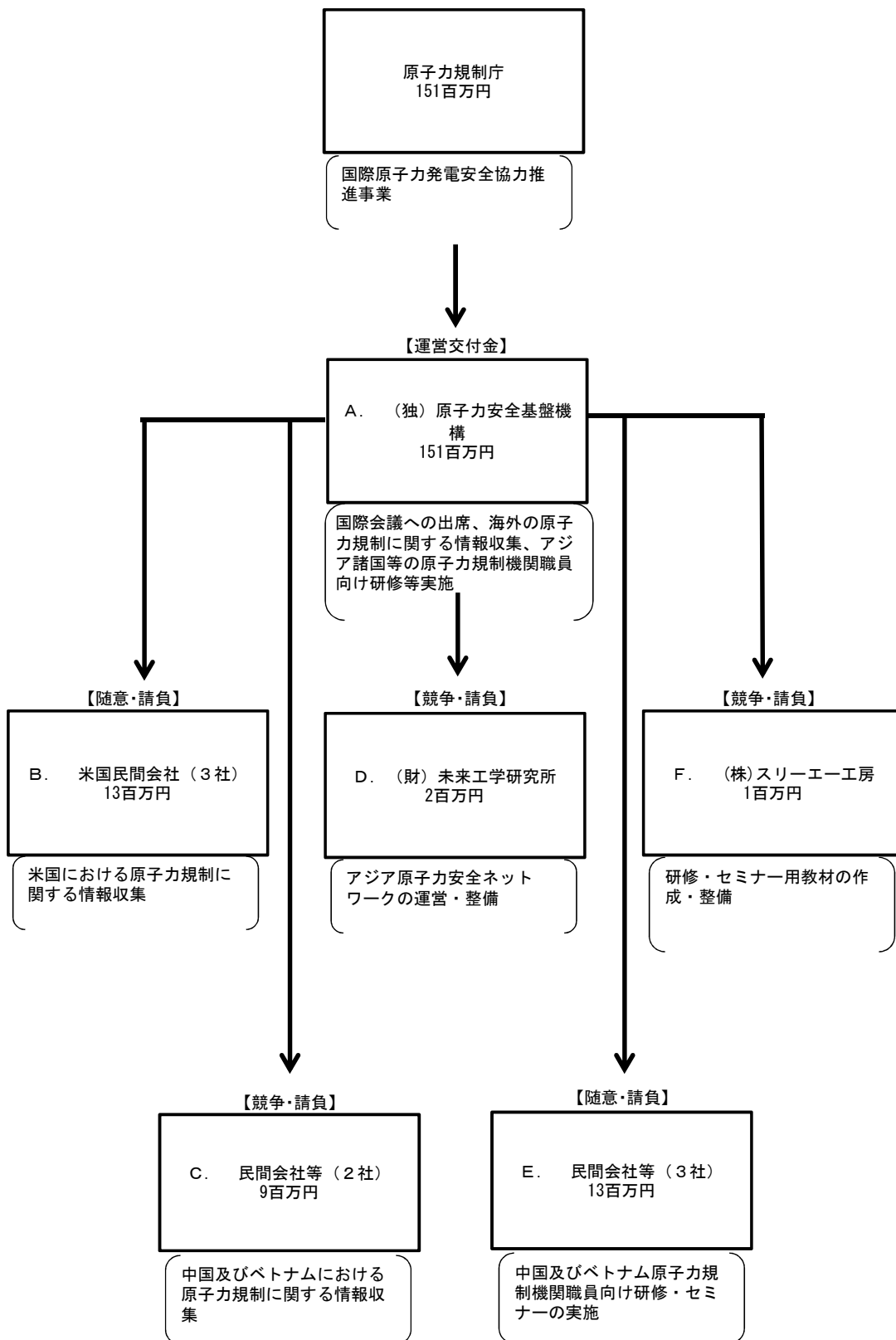
事業名	国際原子力発電安全協力推進事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度・平成28年度		担当課室	国際課		国際課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた、我が国の原子力規制の取組状況等について、国際的に情報発信すると共に、海外の原子力規制に関する情報を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用する。また、アジア諸国等の原子力安全の向上を図るため、同諸国の原子力規制機関の職員の原子力規制に係る能力を向上させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際原子力機関(IAEA)などの国際機関が主催する国際会議(原子力安全条約等の関係会議を含む)に出席すると共に、海外の原子力規制機関及び技術支援機関と原子力規制に関する情報交換を行う。また、アジア諸国等の原子力規制機関の職員を対象に、原子力規制に関する研修・セミナー等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	85	161	151	144	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	45	141	-	-	-
	執行額	130	302	151	144	-	
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①研修受入人数(実績)	成果実績	人	中国: ① 20人 ベトナム: ① 20人	中国: ① 20人 ベトナム: ① 22人	中国: ① 10人 ベトナム: ① 14人	(22年度) 中国:①5人 ベトナム:①5人 (23年度) 中国:①3人 ベトナム:①5人 (24年度) 中国:①3人 ベトナム:①5人 (25年度) 中国:①3人 ベトナム:①5人
		達成度	%	中国: ① 400% ベトナム: ① 400%	中国: ① 666% ベトナム: ① 440%	中国: ① 333% ベトナム: ① 280%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
① 研修延べ日数 ② 研修実施場所数 ③ 研修回数		活動実績 (当初見込み)		回	中国： ① 27日(86日) ② 8カ所(3カ所) ③ 2回	中国： ① 33日(66日) ② 7カ所(3カ所) ③ 2回	中国： ① 20日(40日) ② 6カ所(6カ所) ③ 1回	中国： ① 40日 ② 7カ所 ③ 1回
					ベトナム： ① 31日(66日) ② 6カ所(3カ所) ③ 3回	ベトナム： ① 104日(66日) ② 17カ所(3カ所) ③ 2回	ベトナム： ① 115日(115日) ② 17カ所(17カ所) ③ 3回	ベトナム： ① 46日 ② 5カ所 ③ 1回
単位当たりコスト		平成24年度実績 中国：9,091,790円/回 ベトナム：11,426,266円/回		算出根拠	<中国> 人数：10人、1回 支出額：9,091,793円 <ベトナム> 人数：14人、3回 支出額：34,278,799円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	安全規制情報の収集	34						
	安全条約等関連	20						
	職員相互交流	7						
	研修事業費	56						
	セミナー開催費	27						
計	144百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子力規制は国の機関が行うべき事業であり、相手国／国際機関との情報交換・相手国職員の研修は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、優良業者の情報が限られる米国での発注および研修に必要となる原子力特有設備を有する業者が限られるケースを除き、全て競争としている。研修費用については、例えば渡航費及び滞在費を中国側負担に変更するなど、コスト削減に努めている。平成24年度については、相手国の事情等により一部未実施となった事業がある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研修事業について、相手国は人材育成に成果が出ていると認識しており、継続を要望している。研修において、運転シミュレーター、非破壊検査装置などの原子力特有設備を用いるため、請負業者は限定されるが、公募・見積合せ等を行い、可能な限りコスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	原子力発電の拡大もしくは新規導入を図る近隣諸国の規制機関職員に研修を行うことは、当該規制当局の技量向上に寄与し、ひいては我が国の環境保護にも資するものであり、実施は妥当である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	737	平成23年	644	平成24年	353

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E. (株)原子力発電訓練センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸費	会議費、翻訳・通訳費等	45	請負費	中国及びベトナム原子力規制機関職員向け 研修・セミナーの実施	10
調査費	諸外国の規制動向調査等	23			
旅費	国内外への出張旅費	27			
その他	少額請負費、印刷費等	22			
計		117	計		10
B. ITTA			F. (株)スリーエー工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	米国における原子力規制に関する情報収集	7	請負費	研修・セミナー用教材の作成・整備	1
計		7	計		1
C. (社)海外電力調査会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	中国の原子力安全規制の現地調査	5			
計		5	計		0
D. (財)未来工学研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	アジア原子力安全ネットワークの運営・整備	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	国際会議への出席、海外の原子力規制に関する情報収集、アジア諸国等の原子力規制機関職員向け研修等実施	151		

B. 米国民間会社(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITTA	米国原子力発電に影響を及ぼすエネルギー政策の動向分析調査	4	随意契約	
		米国の核燃料サイクル、バックエンドの安全規制に係わる政府要人等関係者情報を基にした分析調査	3	随意契約	
2	Washington Core	米国の連邦政府/地方政府/事業者間の緊急時における原子力安全に関する情報のやり取りにかかる状況調査	3	見積合せ	
3	SCIENTECH	米国の発電炉の安全規制等に係わる政府要人等関係者情報を基にした分析調査	3	随意契約	

C. 民間会社等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外電力調査会	中国の原子力安全規制の現地調査	5	2	83.96%
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	ベトナムにおける原子力安全基盤整備支援のための現地調査	4	1	97%

D. (財)未来工学研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	IAEAの新規導入国向けCapacity Buildingガイダンス文書の総合比較整理作業及び参照ツールの作成	2	3	46%

E. 民間会社等(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)原子力発電訓練センター	PWR原子力発電所の運転訓練(ベトナム基礎研修)	6	公募随契	
		PWR原子力発電所の運転訓練(中国研修)	4	公募随契	
2	(財)発電設備技術検査協会	非破壊検査の技術研修(中国研修)	0.9	随意契約	
		非破壊検査の技術研修(ベトナム基礎研修)	0.8	見積合せ	
3	(株)BWR運転訓練センター	BWRシミュレーター訓練(ベトナム基礎研修)	0.6	随意契約	

F. (株)スリーエー工房

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スリーエー工房	新興国支援のための研修用ビデオの作成	1	7	87%